

特集

特集／開発途上国における図書館の役割と支援活動

国際機関による図書館支援活動

福田都代

●はじめに

先進国においては、公共図書館は生活に密着した存在であり、世代を問わず、地域住民の学習活動を支援する役割を担っている。しかし、途上国においては常に人々の生死に関わる医療や食料の供給が最優先課題であり、国の発展につながる教育や図書館サービスはまだ十分に行き届いていないといえない。これまで、様々な国際機関や欧米のNGOが途上国の図書館に対し、資料や機材の寄贈や図書館を支えるための人材育成に取り組んできた。図書館への支援に関しては、国連の専門機関（ユネスコ、FAO、WHO、世界銀行など）が関わっているほか、アフリカやカリブ海諸国の旧英連邦諸国では独立後もイギリスの開発援助機関やNGO組織からの支援を受けている。またカナダの国際開発研究センター（IDRC）や北欧諸国の開発援助機関が途上国における図書館支援プロジェクトの実施や専門家の派遣において実績があり、ユネスコなどと共同でプロジェクトを組織するケースもみられる。

●図書館支援に関わるユネスコの活動

国連の専門機関の中でも図書館にかかわるプロジェクトの遂行に関しては、まずユネスコの活動をあげなければならぬだろう。ユネスコの前身ともいえる国際的協力委員会は一九二二年に誕生し、すでにその事業計画の中に図書館の国際連携や図書目録の国際的な統合が含まれていた。しかし、第二次世界大戦が終わるまでにそれらを具体的に実施するまでには至らなかった。そして、国際的協力委員会をベースとして、一九四六年にユネスコが設立された翌年の一九四七年に、世界で最大の図書館組織である国際図書館連盟（IFLA）と相互協力協定を結び、図書館関係のプロジェクトの実施やセミナーの開催に際して、この二つの国際機関は提携関係を維持している。

ユネスコが途上国に対する図書館支援を具体化したのは、一九五一年にモデル図書館設立のパイロット・プロジェクトとして、インドにデリー市立図書館を開設したことから始まる。その後、一九五三年から一九五八年にかけてアメリカ議会図書館長だったルーサー・エバンスが第四代のユネスコ事務局長の職にあり、公共図書館への支援活動が推進されていた。ラテンアメリカとアフリカにおけるモデル図書館として、一九五七年にコロンビアのメデジンに市立図書館、一九五七年から一九五八年にかけてナイジェリア東部のエヌグに公共図書館が設立された。一九六三年にはこれらモデル図書館に比べて小規模ではあったが、コートジボワールのアビジャンにも公共図書館が設立された。この時期のユネスコ主導による途上国の公共図書館設立プロジェクトに加えて、途上国政府に図書館の役割や教育の普及における重要性を広く認識させるため、公共図書館発展のためのセミナーが一九五三年にナイジェリアのイバダンで、次いで一九五五年にインドのデリーで開催された。これらのセミナーにおいて途上国における図書館の人材育成問題も取り上げられ、アフリカで初めてナイジェリアに図書館員の養成コースがブリティッシュ・カウンシルからの人的支援を受けて設置され

た。東アフリカ地域においてもユネスコの支援によって一九六五年にウガンダのマケレレ大学に図書館学校を設立した。一九七一年にはカリブ海諸国に図書館員養成コースが西インド諸島大学におかれ、このコースの初期費用はユネスコから出資された。

一九七〇年代から一九八〇年代にかけて、ユネスコは途上国の開発問題と関連づけて、図書館・情報政策の立案をすすめるコンサルティング的な役割を担うことに重点をおくようになる。一九七三年に「世界科学技術情報システム」(UNISIST)を発表し、一九七四年にはドキュメンテーション・図書館・文書館の基盤整備に関わる国家計画に関する政府間会議を主催し、「全国情報システム」(NATIS)を発表した。一九七七年にはユネスコ本部に図書館問題を統括する「総合情報計画局」(PGI)が発足し、PGIを中心にアジア・太平洋地域、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国、アフリカ諸国に対して図書館情報政策の立案を推進していった。その一環として、目録情報の電算化処理のために開発したCD S/ISISソフトを途上国へ無料で配布し、目録情報をコンピュータに入力するためのフォーマット(CCF)の普及を促し、途上国の国立図書館に各国で出版された図書などを網羅する全国書誌の作成を支援していく。

一九九〇年、PGIは図書館の自発的な国際ネットワークとして「ユネスコ提携図

書館ネットワーク」(UNAL)を立ち上げた。これはユネスコが一九五三年から実施している「ユネスコ学校提携プロジェクト」の図書館版ともいべきもので、現在アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アラブ諸国のおよそ五〇〇図書館が加盟している。主たる目的は先進国と途上国の公共図書館を姉妹提携させ、図書館同士の国際交流を促進することにある。

一九九〇年代半ばから途上国におけるインターネット接続の基盤が世界銀行や国際電気通信連合(ITU)及び先進国からの技術支援によって徐々に整備されてきた。

世界的にIT化が進展する状況を見据えて、ユネスコは一九九二年に発表した「世界の記憶」プロジェクトの一環として、各国の文献遺産をデジタル化し、世界に向けて発信する「デジタル遺産の保存」プロジェクトを立ち上げた。各国の貴重な文献資料を文化遺産とみなし、様々な資料のデジタル化が進行中である。地域電子図書館プロジェクトの例として、イベロアメリカ国立図書館協会(ABINIA)と、PGIが一九八六年に発足させたラテンアメリカ及びカリブ海諸国に対する情報社会プログラム(INFOLAC)による「イベロアメリカの記憶」プロジェクトがラテンアメリカ及びカリブ海諸国とスペインやポルトガルの図書館の協力を得て実現している。

一方、ユネスコは戦争や自然災害によって被害を受けた世界の文化遺産を保護する

目的をもって一九九六年に設立された国際ブルーシールド委員会(ICBS)と協力し、イラクやアフガニスタンの図書館の復興にも関与している。

二〇〇五年一月一七日、ユネスコは途上国でのIT技術の利用促進と世界の地域言語のアプリケーション拡大などでマイクロソフトと提携することを発表した。当面は「教育・学習」、「アクセス・開発」、「文化・言語の多様性の保存」を柱とする。ビル・ゲイツは自らの財団を通じ、潤沢な資金を使ってアメリカ国内やカナダ、メキシコの公共図書館に対し、コンピュータ機器とマイクロソフトの製品を提供しただけでなく、図書館職員に対するIT技術の研修講習会開催の分野でも実績があるため、今後、マイクロソフトとの提携によってユネスコが途上国の図書館のIT化に対し、どのように関わっていくかが注目される。

●IFLAの「図書館プログラムを通じた開発支援活動」(ALP)

国際図書館連盟(IFLA)は、一九二六年プラハで国際図書館員・図書愛好者会議が開催された時に、図書館の国際委員会の設置を決議し、翌一九二七年に第五〇回英国図書館協会の大会に出席した一五カ国の図書館協会の代表者によってIFLAの前身である国際図書館・書誌委員会が結成された。一九三九年から数年間、第二次世

界大戦で中断された以外は、ほぼ毎年、年次総会を開催し、世界各国の図書館関係者の情報交換の場となっている。IFLAは一九七一年からオランダ王立図書館の好意により、本部をハーグにおいている。現在、世界各国の図書館協会を中心とする一五〇カ国約一七〇〇の会員を擁する。IFLAは六つのコア活動の中に、途上国の図書館支援を目的とする「図書館プログラムを通じた開発支援活動」(ALP)を掲げている。ALPは一九八四年にナイロビで開催されたIFLA年次総会において承認され、一九八七年から一九八九年にかけてその概要がまとめられ、具体的な支援計画は一九九〇年から実施されている。ALPの支援対象となるのはアジア・太平洋地域、アフリカ、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国における図書館職員、図書館サービス及び図書館関係組織である。

ALPの主な活動は、図書館員に対する研修や継続教育の提供、国内にまだ図書館協会をもたない国々に対して協会の結成を促進するための専門的なバックアップ、図書館の利用者層を広げるための識字教育の支援、初等・中等教育を修了した人々に対する生涯学習への支援、図書館サービスへの新技術の導入や電子情報源の開発までを含み、広い意味で途上国における図書館情報サービスの発展をめざすものである。IFLAは加盟国の図書館団体や援助機関からの専門的な協力や資金援助を要請し、各

地域においてセミナーやワークショップの開催、出版物の発行、データベースの作成支援などを中心としてALPを展開している。ALPの拠点はスウェーデンのウプサラ大学におかれ、現在はスウェーデンの開発援助機関であるSIDAが唯一出資しているのみである。地域拠点はダカール、バンコク、リオデジャネイロの三都市におかれ、これら各地域ごとに途上国の図書館同士の情報交換のため、ニュースレターを発行している。

●途上国地域の図書館組織—ラテンアメリカ、カリブ海諸国、アフリカ

従来からラテンアメリカとカリブ海諸国の図書館は米州機構のほか、アメリカ政府開発庁(USAID)やアメリカ図書館協会及び民間財団から人的・財政的支援を受けてきた。一九四七年に米州図書館員会議がワシントンDCで開催され、同年にはロックフェラー財団、米州機構、コロンビア政府の援助によってコロンビアのアンティオキア大学に図書館学校が設立された。また、この地域の重要な図書館組織として、カリブ海大学研究図書館協会(ACURIL)が一九六九年に結成され、カリブ海諸国における図書館員の情報交換のため、地域の異なる言語圏の国々に対し、共同で資料の収集や索引の作成などを推進し、図書館員に対する継続教育プログラムのための

ワークショップを開催している。

サハラ以南のアフリカ諸国において、第二次大戦が終わるまで公共図書館は事実上皆無であった。植民地時代は白人のための図書館が存在し、イギリスの文化普及機関であるブリティッシュ・カウンシルがカーネギー財団からの財政支援を受けて、西アフリカに設立したラゴス図書館も会員制(有料)をとり、一般のアフリカの人々には遠い存在であった。地域の図書館組織としては初めて一九五三年に西アフリカ図書館協会(WALA)が発足し、この組織がもとになって、独立後のガーナとナイジェリアに国内の図書館協会が生まれた。アフリカの人々が自由に利用できる図書館の設立はブリティッシュ・カウンシルやアメリカの民間財団からの財政支援によって実現されていく。ナイジェリアでは独立時の一九六〇年にイバダン大学にアフリカで初めて大学における図書館員養成コースが作られ、一九六〇年代以降の人材育成につながっていく。ケニアやタンザニアなどは西アフリカ地域をモデルにして図書館の整備や法律の制定を行ってきた。アフリカにおいては一九九五年にアフリカ情報社会イニシアティブ(AISI)が二〇一〇年までにアフリカにおける持続可能な情報社会の実現を目的として発足した。

●近年の国際機関による図書館支援活動の例

インターネットの普及に伴い、情報の受発信が世界規模で可能になっており、図書館に与える影響も大きい。その中で、アフリカとラテンアメリカ及びカリブ海諸国において、国際機関が関与する電子図書館プロジェクトの普及と推進の例をあげる。

まず世界銀行はアフリカン・バーチャル大学(AVU)プロジェクトを実施し、アフリカの高等教育機関におけるインターネット接続を支援してきた。これは世界銀行が推進する「開発のための情報プログラム」(Info/Dev)の一環として二〇〇万ドルを投入して稼働させたプロジェクトである。AVUはインターネットを使った通信教育を実現させ、電子資料にアクセス可能な電子図書館の実現も促す目的をもつ。中でもアフリカで最大規模の通信教育課程をもつ南アフリカ大学(UNIC A)では大学図書館がウェブ情報サービスチームを結成して、遠隔地にいる受講生にもインターネットを使った大学図書館の蔵書検索を可能にし、大学図書館サービスの充実につなげている。

科学出版物の入手可能性に関する国際ネットワーク(INASP)は一九九二年に科学情報配布のための委員会を基盤として国際科学連合評議会(ICSSU)によって発足された国際NGOである。アメリカ科学アカデミーや北欧諸国の国際援助機関(NORAD, DANIDA, SIDA)、カーネギー財団などと提携関係を持ち、ア

フリカの大学図書館の発展だけでなく、アフリカの公共図書館の再生プログラムに貢献しつつある。図書館への具体的な支援活動としては、アフリカの研究者による研究成果をAfrican Journals Online(AJOL)を通じて配布したり、図書館員のIT技術の向上を目的とする研修や学術雑誌の出版機能を強化するために編集者に対する研修の機会も提供している。またアフリカ六カ国における大学図書館の電子図書館の状況も調査している。

ラテンアメリカ社会科学理事会(CLACSO)は当該地域二一カ国一六八の研究機関を結ぶ地域組織であり、推進する地域図書館プロジェクトの一つが「ラテンアメリカ及びカリブ海諸国の社会科学分野におけるバーチャル図書館ネットワーク」である。このバーチャル図書館ネットワークは、CLACSO自身が当該地域における社会科学研究機関を支援する目的をもつ。また、加盟機関に所属する図書館員向けの遠隔教育や研修プログラム「バーチャル図書館と社会科学」と題するコースを二〇〇二年からネット上で無料で提供している。この電子図書館機能をもつネットワークによって、当該地域でスペイン語とポルトガル語で刊行された図書、雑誌論文、会議録、文書類四〇〇〇点以上が全文公開されるようになった。

このように、近年はインターネットを使った図書館サービスの向上や図書館員のI

T技術の習得が途上国の図書館支援において目立っているものの、二一世紀になっても依然として途上国における人々の情報格差は解消されていない。途上国の図書館のサービス拡充や情報アクセス環境の整備に関して、ユネスコなど国際機関につきつけられている課題はまだ多いが、すでに図書館支援において実績のある欧米各国の開発援助機関や途上国のNGOや図書館関連団体と連携することによって、情報弱者である児童や成人に対する支援を継続し、彼らの生活の向上につなげていくことが最も重要であろう。

筆者は一九八〇年代、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国の高等教育に関わるユネスコの地域事務所勤務した際、PGIの仕事に協力した経験をもつが、当該地域における図書館のコンピュータ普及率は当時まだ低く、政府が図書館情報政策の立案に対して理解を示さないことに対する不満の声を現地の図書館関係者からよく聞かされたものである。皮肉にもあれから二〇年近くたち、インターネットの出現により、途上国政府にとって図書館情報政策の立案が今こそより現実味を帯びてきたように思われる。

(ふくだ いくよ／北海学園大学経済学部教授・図書館学課程担当)